

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員、希望者全員を正社員化する。

めざせ、均等待遇。

なくそう差別！

ユニオンは労基法裁判に勝利するぞ！

このままだと ブラック企業と呼ばれるぞ！

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙「みらい」
NO. 3711
16年12月6日(火)
・Fax 095-828-1953

日本郵便のノミネート理由

10、日本郵便株式会社
同社は郵便事業の運営と郵便局の運営を行なう企業である。
勤務していた男性(当時41歳)は2011年4月から福岡県飯塚市の郵便局に勤め、6月からうつ病などで休職。12月に販売用の年賀葉書を受け取るため局を訪れた際、駐車場に止めた車内で心筋梗塞のため死亡した。男性の遺族は、死亡したのは上司のパワーハラスメントが原因だとして、同社に1億円の損害賠償を求め提訴。2016年10月26日、福岡高裁で判決が言い渡され、死亡とパワーハラスメントの因果関係は認めなかったが、裁判所は局長が同年5月の面接で『いつやめてもらってもいいくらいだ』と発言したことなどをパワーハラスメントと認定し、男性のうつ病発症悪化との因果関係を認め、同社に330万円(一審では220万円)の支払いを命じた。
郵便職場では、2016年に愛知県新庄市の郵便局課長の遺族が、部下からのパワーハラスメントによる自殺として提訴しているほか、さいたま新都心郵便局ではパワーハラスメント飛び降り自殺として妻が2013年に提訴した事件が、先日和解で決着するなど、パワーハラスメントに関する問題が多数指摘されている。

おはようございます。
皆さん、「ブラック企業大賞」と言っているの聞いたことありますか？ブラック企業大賞とは、2012年に立ち上がった賞で「ブラック企業大賞企画委員会」が毎年「今年1番のブラック企業」を決めているもので、今年は12月1日に「ブラック企業大賞2016」の

ノミネート企業が発表されました。
今回、遂にどうか当然というか「日本郵便」も、新入社員の過労死が発生した「電通」などと共にノミネートされました。同賞には、これまでワタミやゼンショー(すき屋)・ヤマダ電機などがノミネートされてきました。
「ブラック企業」の定義はさまざまですが、職場の劣悪な労働環境と、弱い立場にあり声をあげられない労働者に関心を持つことで、少しでも改善につながれば、と思いこの企画を紹介しています。
尚、委員会では現在ホー

- ムページ上でweb投票を受け付けていて、結果は12月23日に発表されます。
- ### 今年のノミネート 10社と、主な選定理由
- ・エイジス(長時間労働)
 - ・電通(過労死)
 - ・ドン・キホーテ(長時間労働)
 - ・プリントパック(従業員の死亡事故、長時間労働組合との敵対)
 - ・関西電力(過労死)
 - ・佐川急便(ハラスメント)
 - ・サトレストランシステムズ(長時間労働、残業代未払い)
 - ・宗教法人 仁和寺(長時間労働、賃金未払い)
 - ・ティスグラウンデ介護(賃金未払い)
 - ・日本郵便(ハラスメント)

- 「ブラック企業大賞企画委員会」では・・・
- 「セクハラ・パワハラ」
 - 「長時間労働」
 - 「残業代未払い」
 - 「派遣差別」「偽装請負」・・・日本の労働環境は今ますます悪化の一途をたどっています。そ



webでの投票状況
12月5日13時時点で得票総数は5183票です。「電通」がダントツかと思いましたが、なんと「日本郵便」が全体の6割以上の支持を得て「ブラック企業大賞」へまっしぐらです。

これらの職場はここ数年で「ブラック企業」と称され、社会的にも注目されつつあります。しかし個別事例の調査やその問題の発信・解決も簡単ではなく、ブラック企業で働く当事者は、不当な処遇を受けていても声をあげられる状況ではありません。さらにはブラック企業を生み出す社会・経済的な構造についての分析や提言についても不十分であるため、際立ったブラック企業の存在は一次的に取り上げられても、企業全体働く場全体の質の向上にはなかなか結びついていません。そこで私たちは、ブラック企業の個別の事例は元より、それら企業を生み出す背景や社会構造の問題を広く伝え、誰もが安心して働ける環境を作ることを目指して「ブラック企業対象企画委員会」を立ち上げました。とあります。

「ブラック企業」の求人は門前払いに。
昨年末には、「厚生労働省は12月25日、法令違反を繰り返す企業からの求人ハローワークで受け付けなかつたり、正しい就業情報を企業に提供させたりして、若者の採用後のトラブルを防ぐ新制度の詳細を決めた」との報道もありました。
新制度では「ブラック」な企業の求人は受理しないようになる。違法な長時間労働や残業代を払わないといった違反を1年間に2回以上、労働基準監督署から是正指導されるなどした企業が対象となる。とありますが、日本郵便は毎年5件前後も全国の郵便局が是正指導を受けています。ただでさえ期間雇用社員のなり手がなく、人手不足なのにハローワークから求人お断りとされると、ますます郵便局には来なくなることが予想されます。
まずは、職場からブラック体質をなくし、働きやすい環境を目指しましょう。

